

NEWS RELEASE

2003年5月20日

ミニストップ株式会社
(証券コード9946)

韓国・^{デーサン}大象流通株式会社の株式取得に関するお知らせ

イオンのミニストップ株式会社(本部:千葉県千葉市、社長 横尾 博)は2003年5月20日開催の取締役会において、2003年6月30日付で韓国の大象株式会社および大象食品株式会社より、両社が所有する大象流通株式会社の発行済株式総数の55.27%を取得することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

1990年6月12日付で弊社と味元株式会社(現:大象株式会社)は、韓国におけるコンビニエンスストア・ミニストップ事業に関する「技術援助契約」を締結し、その流通事業部によって韓国内で「ミニストップ店」を展開してまいりました。1997年2月に味元株式会社は、ミニストップ部門を分社化して味元流通株式会社を設立し、同年11月には社名を大象流通株式会社に変更し、ミニストップ事業を拡大してまいりました。

このたび大象株式会社および大象食品株式会社は、食品製造関連事業に経営資源を集中するために、両社が所有する大象流通株式会社の株式引受けを弊社に要請いたしました。弊社は海外戦略の一環として、従来にも増して韓国における店舗展開の拡大を目的として要請に応えることとし、2003年6月30日付で大象流通株式会社の発行済み株式の55.27%(2,807,607株)を取得いたします。これにより、弊社が所有する大象流通株式会社の持ち株比率は76.06%(3,864,000株)になるものです。

2. 大象流通株式会社の概要

- | | |
|------------|---------------------------------------------------------|
| (1)商号 | 大象流通株式会社 |
| (2)代表者 | 代表理事 社長 ^リ 李 ^{ミン} 明 ^{ジュン} 宰 |
| (3)所在地 | 大韓民国ソウル市瑞草区方背2洞474-14 |
| (4)設立年月日 | 1997年2月 |
| (5)主な事業の内容 | 韓国内におけるコンビニエンス・ストア「ミニストップ」のチェーン展開 |
| (6)決算期 | 12月末日 |
| (7)従業員数 | 296名(2002年12月末日現在) |
| (8)店舗数 | 757店(2003年4月末日現在) |

(9) 2002年度営業実績

営業総収入	2,571億ウォン
営業利益	52億ウォン
当期利益	28億ウォン
総資産	1,326億ウォン

(10) 払込済み資本金 254億ウォン

(11) 発行済株式総数 5,080,000株

(12) 大株主構成および所有割合(株式移動後)

ミニストップ株式会社	3,864,000株(76.06%)
大象株式会社	1,016,000株(20.00%)
三菱商事株式会社	200,000株(3.94%)

3. 株式の取得先

[1]

- (1) 商号 大象株式会社
- (2) 代表者 代表理事 会長 李 徳 林
- (3) 本店所在地 大韓民国ソウル特別市江西区加陽洞 52-1
- (4) 主な事業の内容 発酵製品および加工食品の製造販売事業
- (5) 当社との関係 韓国におけるコンビニエンスストア事業のパートナー

[2]

- (1) 商号 大象食品株式会社
- (2) 代表者 代表理事 社長 林 鐘 夫
- (3) 本店所在地 大韓民国全羅北道淳昌邑佳南里 203 7
- (4) 主な事業の内容 伝統的食品および加工食品製造事業
- (5) 当社との関係 韓国におけるコンビニエンスストア事業のパートナー

4. 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,056,393株(所有割合 20.80%)
(2) 取得株式数	2,807,607株(取得価額 約57億7千万円)
(3) 異動後の所有株式数	3,864,000株(所有割合 76.06%)

5. 日程

2003年5月20日	取締役会決議
2003年6月30日	株券引渡し期日

6. 業績および今後の見通し

大象流通の業績見通し(参考:5月19日現在 1,000円 97円)

	2002年12月期実績	2003年12月期計画	2004年12月期計画
全店売上高	287,715百万円	371,000百万円	477,000百万円
営業総収入	257,107百万円	292,500百万円	374,900百万円
営業利益	5,278百万円	4,200百万円	5,500百万円
経常利益	4,046百万円	2,800百万円	4,400百万円
当期純利益	2,854百万円	1,900百万円	3,000百万円

店舗数推移

2001/末実績	2002/末実績	2003/末計画	2004/末計画	2005/末計画	2006/末計画
406	676	880	1,090	1,310	1,530

ミニストップ株式会社の連結業績への影響見通し(増減) (単位：百万円)

	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
営業収入	19,000	38,800	47,600	59,200
営業利益	300	340	60	370
経常利益	300	450	100	410
当期純利益	400	580	340	20

2004 年 2 月期連結業績予想数値の修正 (2003 年 3 月 1 日 ~ 2004 年 2 月 29 日)
 上記の結果、本年 4 月 7 日の決算発表時に公表した 2004 年 2 月期の連結業績予想
 を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (2003 年 4 月 7 日発表)	64,000	9,000	9,300	4,600
今回修正予想 (B)	83,000	8,700	9,000	4,200
増減額 (B) - (A)	19,000	300	300	400
増減率 (%)	29.7	3.3	3.2	8.7
(ご参考) 前期 (2003 年 2 月期実績)	62,998	8,605	9,030	4,972

* 株式取得に際して発生する連結調整勘定は 5 年間で償却いたします。

この件に関するお問い合わせ先
 ミニストップ(株)社長室 広報 森出 芳孝
 043-212-6477

大象(株) Joo, Hong

Director
 Public Relations Department
 Tel: 82-2-2220-9630

以上

【参考資料】

大象流通(株)沿革

年	月	
1990	6	ミニストップ(株)と技術援助契約締結(味元通商(株)流通事業本部)
1990	11	ソウル市江西区に1号店 木洞店を開店
1991	7	第1次POSシステム全店導入
1992	11	100号店出店
1993	9	光州地区進出
1993	12	200号店出店
1994	1	安養常温物流センター稼働
1994	2	光州常温物流センター稼働
1997	2	味元流通(株)新会社設立、ミニストップ事業を独立
1997	11	大象流通(株)へ社名変更
1998	6	資本金を49億ウォンから196億ウォンへ増資
1998	7	李明宰社長就任(現任)
1999	10	1999年度「CVS部門顧客満足度1位企業表彰受賞」(韓国能率協会主催)
2000	1	資本金196億ウォンから244億ウォンへ増資 ミニストップ(株)48億ウォンの資本参加 第2次POSシステム全店導入
	7	資本金244億46ウォンから254億ウォンへ増資 三菱商事(株)10億ウォンの資本参加
	12	2000年韓国流通大賞金賞受賞(大韓商工会議所・毎日経済新聞社主催)
2001	3	仁川国際空港1号店、仁川国際空港2号店を開店
	5	300号店出店
	10	金浦空港店開店
	11	大田地区進出
	12	400号店出店
2002	3	2002年信用評価最優秀企業 CVS部門AAA受賞(韓国能率協会主催)
	4	500号店出店
	4	安養常温物流センター デジタルピッキングシステム導入
	8	嶺南事業部発足、釜山地区進出
	9	光州常温物流センター開設 デジタルピッキングシステム導入
		600号店出店
2003	1	700号店出店

韓国コンビニエンスストア業界の将来性

- 1 . 2000 年度韓国の一人当 GDP は 9 , 628 \$ であり、CVS 店舗数は 5,700 店
日本は一人当 GDP11,465 \$ の 1985 年に CVS 店舗数は 28,350 店舗に達していました。
今後成長する余地は十分に有ると想われる。
- 2 . CVS の伸びる外部環境も日本の成長期と類似しています。
 - (1) 主力客層である大学・専門学校進学率は 2000 年に 77.8% と人口比率が非常に高い。また、平均年齢 2000 年 32.9 歳 (日本 41.3 歳)
65 歳以上人口 2000 年 7.1% (日本 17.1%)
と、日本において CVS が急成長した時期の人口動態に近い。
 - (2) 現在店舗展開している都市部の居住者は 1995 年に 81% (日本 78%)
2010 年には 92% の予測である。出店余地は非常に高い。
 - (3) 韓国経済の 2003 年の GDP 予測は下方修正されたが 3% ~ 4% は維持する見込み。失業率も 3.7% と日本と比べて低い。
 - (4) 消費者物価は原油価格の高騰も避けられ 3% 台の伸び率で推移する見込み。
日本のようにデフレ経済には陥っていない。
株価もイラク戦争終結後反発しており、日本と比べて経済環境は良いと想われる。